



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長補佐 (氏名) 中川 真二 TEL 06-6202-6598
 兼企画管理本部長兼経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,863	△0.7	361	—	780	641.1	220	—
2023年3月期	33,105	2.3	△439	—	105	△93.4	△444	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,536百万円 (844.0%) 2023年3月期 162百万円 (△82.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	5.92	—	1.3	2.0	1.1
2023年3月期	△11.92	—	△2.8	0.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 228百万円 2023年3月期 401百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,114	18,476	43.1	463.60
2023年3月期	38,553	16,954	41.2	425.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,284百万円 2023年3月期 15,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,578	△60	△2,596	3,695
2023年3月期	104	△659	△3	2,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	18.6	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.4	500	38.2	800	2.5	600	171.8	16.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	37,286,906株	2023年3月期	37,286,906株
2024年3月期	3,747株	2023年3月期	3,120株
2024年3月期	37,283,450株	2023年3月期	37,284,063株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,122	△2.6	23	—	455	—	142	—
2023年3月期	28,859	1.4	△467	—	△168	—	△420	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	3.82	—
2023年3月期	△11.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,985	13,738	43.0	368.50
2023年3月期	31,154	12,737	40.9	341.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,738百万円 2023年3月期 12,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が良好な雇用環境を支えとして堅調であったものの、不動産市場が停滞する中国経済と製造業が不振であった欧州経済の低迷により、全体的には低調に推移しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなか、中東ではイスラエルとハマスとの紛争が勃発するなど、国際情勢の悪化により地政学リスクが高まりました。わが国経済においては、インバウンド消費による上振れ要因はあったものの、物価高や人手不足の影響による内需の低迷が継続しており、足踏み状態にありました。

当社グループにおいては、欧州、中国経済の低迷により輸出が大きく減少したものの、下半期には国内産業の緩やかな上昇を受けた製品需要の回復が見られました。このような環境のなか、販売数量は伸び悩んだものの、不採算事業の見直しやコスト削減、在庫の適正化などの収益改善策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、328億6千3百万円（前期比0.7%減）となり、損益面では、営業利益3億6千1百万円（前期は営業損失4億3千9百万円）、経常利益7億8千万円（前期比641.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億4千4百万円）となりました。

しかしながら、安定的な利益還元を実現するための経営基盤の確立には至っておらず、企業体質の強化が急がれること、また、新規事業立ち上げの設備投資に備えるため、誠に遺憾ではございますが、2024年3月期期末配当につきましては、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループは現在、中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に掲げるコンセプト「環境・社会・人（命）に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す」に基づき、事業構造の改革を推し進めております。

当連結会計年度におきましては、2023年6月のステアリン酸製造停止をはじめ、収益を圧迫する既存事業のスクラップを実行しており、その他製品についても製造拠点の集約やラインアップの見直しなどの合理化を進めております。一方、新規事業の創出に向けては、樹脂成形の省エネルギー化に貢献する新規結晶核剤「RiKACRYSTA」の用途開拓に注力しており、今般モビリティ向け部材での採用が内定しました。また、オレオケミカルで培った技術・知見を取り入れた環境関連事業を展開すべく、バイオマス由来の化粧品原料「リカナチュラ」のほか、バイオマス由来潤滑油「エヌジェルブ」、バイオマス可塑剤「グリーンサイザー」の3ブランドを開発し、各方面にてユーザーへのサンプル提供を進めております。引き続き、環境負荷低減に寄与する製品群の育成に注力してまいります。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤においては、訪日観光客の増加を受け国内需要は回復傾向にありますが、依然として中国経済の低迷による輸出不振が継続しており、数量、売上高ともに前年を下回りました。繊維油剤原料向けアルコールは、需要の回復及び顧客での在庫調整が一服したことから、数量は前年を上回ったものの、原料である油脂の価格下落を受けた販売価格の適正化により売上高は減少しました。

日用品雑貨などのポリオレフィン樹脂成形物向け添加剤は、国内のエチレンプラントの稼働率低下の影響もあり、国内需要は低迷した一方、主要輸出先である欧州での需要が下期にかけ回復したことなどから、数量、売上高ともに前年を上回りました。また、食品・医薬品向け添加剤は、国内需要が堅調であったことから数量、売上高ともに前年を上回りました。

主に床材や電線被覆材などの建材向け原料として使用される可塑剤製品においては、海外市況の大幅な下落による価格競争力の低下から輸出は低迷したものの、国内需要の緩やかな回復と、原料価格の上昇に対応した価格転嫁が進んだ結果、数量、売上高ともに前年並みとなりました。

自動車産業向け製品及び電子材料向け製品においては、メーカー需要の回復により堅調に推移し、数量、売上高ともに前年を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比4.0%増、金額で15億6千1百万円増加の401億1千4百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した影響などにより前期末比4.5%増、金額で8億5千8百万円増加の198億4千5百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比3.6%増、金額で7億3百万円増加の202億6千8百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比2.4%増、金額で3億5百万円増加の128億3千7百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比2.9%減、金額で2億6千6百万円減少の88億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比9.0%増、金額で15億2千1百万円増加の184億7千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、9億2千3百万円増加し、36億9千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は35億7千8百万円増加（前期は1億4百万円増加）しました。これは主に、売上債権の増加16億8千4百万円、仕入債務の増加25億4千1百万円及び棚卸資産の減少15億4千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6千万円減少（前期は6億5千9百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億7千9百万円及び投資有価証券の売却による収入6億9千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は25億9千6百万円減少（前期は3百万円減少）しました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億4千7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内経済においては賃上げによる個人消費の増加やインバウンド需要により緩やかな回復が期待される一方、物流の2024年問題や人手不足などを背景に各種コストの上昇が見込まれます。海外においてはウクライナや中東における紛争激化や米中の緊張感の高まりから、物流コストや原材料価格の上昇が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くと想定しております。

このような状況のなか、当社グループでは、収益基盤の強化に向け、既存事業の収益安定と成長事業の育成を両輪で推し進めてまいります。既存事業については、低迷する事業のスクラップ&ビルドを急ぐとともにDX推進による全社業務の標準化・効率化を進め、早期の収益改善を目指します。また同時に、中期経営計画で定める4重点領域「情報・通信」「モビリティ」「ライフサイエンス」「環境ソリューション」に対し、既存製品の新用途への展開に向けた提案強化及び当社のコア技術を活かした新製品の投入など、将来の柱となる事業を育成・拡大してまいります。

これにより、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高330億円、営業利益5億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当該影響が想定以上に深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956	3,816
受取手形及び売掛金	7,938	9,777
電子記録債権	1,306	1,150
商品及び製品	2,787	2,214
仕掛品	2,012	1,650
原材料及び貯蔵品	1,645	1,037
その他	344	199
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,987	19,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,996	3,030
機械装置及び運搬具（純額）	1,589	1,573
土地	4,281	4,281
リース資産（純額）	3	6
建設仮勘定	365	123
その他（純額）	576	462
有形固定資産合計	9,813	9,478
無形固定資産	25	33
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147	10,134
長期貸付金	166	159
退職給付に係る資産	226	325
その他	186	137
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,726	10,756
固定資産合計	19,565	20,268
資産合計	38,553	40,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	7,916
短期借入金	2,696	1,265
1年内返済予定の長期借入金	2,021	1,515
未払法人税等	40	133
賞与引当金	309	297
その他	2,089	1,710
流動負債合計	12,532	12,837
固定負債		
長期借入金	5,443	4,802
繰延税金負債	1,558	2,017
役員退職慰労引当金	87	58
退職給付に係る負債	1,821	1,805
その他	154	116
固定負債合計	9,066	8,800
負債合計	21,598	21,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	3,796	4,017
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,532	13,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,511	3,372
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△133	94
退職給付に係る調整累計額	△40	64
その他の包括利益累計額合計	2,333	3,531
非支配株主持分	1,088	1,191
純資産合計	16,954	18,476
負債純資産合計	38,553	40,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,105	32,863
売上原価	28,687	27,547
売上総利益	4,418	5,316
販売費及び一般管理費	4,857	4,954
営業利益又は営業損失(△)	△439	361
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	161	167
持分法による投資利益	401	228
受取保険金	48	183
その他	38	40
営業外収益合計	659	629
営業外費用		
支払利息	51	47
為替差損	21	2
固定資産除却損	17	5
和解金	—	106
その他	23	48
営業外費用合計	114	210
経常利益	105	780
特別利益		
投資有価証券売却益	17	221
特別利益合計	17	221
特別損失		
事業再編損	—	229
固定資産除却損	56	—
減損損失	276	253
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	353	482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△230	520
法人税、住民税及び事業税	80	137
法人税等調整額	86	44
法人税等合計	166	182
当期純利益又は当期純損失(△)	△397	337
非支配株主に帰属する当期純利益	47	116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△444	220

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△397	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	862
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	2	20
退職給付に係る調整額	△48	105
持分法適用会社に対する持分相当額	160	208
その他の包括利益合計	559	1,199
包括利益	162	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115	1,418
非支配株主に係る包括利益	47	117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,075	4,427	△0	14,163	2,063	—	△297	7	1,773	1,062	16,999
当期変動額												
剰余金の配当			△186		△186							△186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△444		△444							△444
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						448	△3	163	△48	559	26	586
当期変動額合計	—	—	△630	△0	△630	448	△3	163	△48	559	26	△44
当期末残高	5,660	4,075	3,796	△0	13,532	2,511	△3	△133	△40	2,333	1,088	16,954

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,075	3,796	△0	13,532	2,511	△3	△133	△40	2,333	1,088	16,954
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益			220		220							220
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						861	3	228	105	1,198	103	1,301
当期変動額合計	—	—	220	△0	220	861	3	228	105	1,198	103	1,521
当期末残高	5,660	4,075	4,017	△0	13,752	3,372	△0	94	64	3,531	1,191	18,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△230	520
減価償却費	710	742
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	44	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	88
受取利息及び受取配当金	△170	△177
支払利息	51	47
持分法による投資損益(△は益)	△401	△228
和解金	—	106
事業再編損	—	229
固定資産除却損	73	5
減損損失	276	253
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△221
投資有価証券評価損益(△は益)	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,924	△1,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,102	1,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,591	2,541
その他	651	△64
小計	122	3,592
利息及び配当金の受取額	312	395
利息の支払額	△51	△47
和解金の支払額	—	△106
事業再編による支出	—	△220
法人税等の支払額	△278	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△17	80
有形固定資産の取得による支出	△693	△779
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	27	696
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	41	7
その他	△9	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	△1,431
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,764	△2,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△185	△0
非支配株主への配当金の支払額	△20	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	923
現金及び現金同等物の期首残高	3,329	2,771
現金及び現金同等物の期末残高	2,771	3,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	425円54銭	463円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△11円92銭	5円92銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△444	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万 円)	△444	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,284	37,283

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,954	18,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,088	1,191
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,088)	(1,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,865	17,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	37,283	37,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。